3　入札書類の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、問い合わせ先及び電子調達システムのＵＲＬ
①　〒239―0826 神奈川県横須賀市長瀬３―１―１　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課　西澤　史人　電話046―844―5076
電子メール　ysk.nil-uketsuke@mlit.go.jp
②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
③　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和５年12月21日から令和６年２月５日17時まで、電子調達システム（上記ＵＲＬ）からダウンロードして入手すること。直接配付を希望する場合は上記担当に事前に連絡すること。
⑵　申請書類の受領期限及び提出方法
①　期限　令和６年２月６日17時00分
②　方法　電子調達システム、国土技術政策総合研究所管理調整部管理課に持参、郵送又は電子メール（期限必着）
⑶　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
１）入札書の提出期限及び方法
①　日時　令和６年２月27日９時45分
②　方法　電子調達システム、国土技術政策総合研究所管理調整部管理課へ持参又は郵送（期限必着）
２）開札の日時及び場所
①　日時　令和６年２月28日10時00分
②　場所　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　本入札は、令和６年度予算の成立を条件とする。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAI Kazuhiro, Deputy Director General National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Setting／Maintenance of the Port and Harbor Information Processing System operating environment 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not fall under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　not be under suspension of nomination by Deputy General Director of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the tender to Bid Opening.
③　not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by gang members or other antisocial bodies.
④　have Grade A, B or C “Services (information processing)” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤　acquire the electronic certificate in case of using the Government Electronic Procurement system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 9 : 45, 27 February 2024
⑻　Contact point for the notice : NISHIZAWA Fumito, Administrative Division, Administrative Coordination Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―1 Nagase, Yokosuka City, Kanagawa Prefecture 239―0826 Japan TEL. 046―844―5076

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月21日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　村田　　有
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1616号（№1616）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　直列点灯回路用モールド変圧器（ＬＴ―60）480個外３点購入（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　調達内容等　仕様書による
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和６年３月15日
⑹　納入場所　福岡空港事務所（福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。